

「帰国できない」海外旅行、PCR 検査の高すぎる壁 制限緩和はまだ足りない、本格回復はいつ？

8/21 田邊 佳介：東洋経済 記者



「帰国前の PCR 検査が陰性になってよかった」——。

8 月 16 日、夫婦で旅行先のドバイから帰国した 30 代女性は安堵の表情を浮かべた。検査は看護師がホテルを訪問して行うサービスを利用した。仕事が控えているため、仮に夫婦どちらかが陽性でも、陰性のほうは 1 人で帰国すると決めていたという。

今年春、入国時の待機免除や感染症危険情報レベルの引き下げを受け、旅行会社は 2 年ぶりに海外旅行を再開した。しかし、本格回復は遠い。主要旅行事業者の 6 月の取扱額は 237 億円と、2019 年 6 月の 14.7% にすぎない（観光庁調べ）。

日本へ帰国するには、出国 72 時間前に検査を受け、陰性証明を検疫所へ提示しなければならない。G7 で事前の PCR 検査を課す国は日本以外になく、G7 国間の観光目的のビザ取得も日本以外は不要だ。

岸田文雄首相は 5 月、水際対策を大幅に緩和する考えを示していたが、実際には進んでいない。厳しい制限を課された中で、旅行会社は苦しい対応を迫られている。

再開を待ちわびたツアーでの苦難

添乗員付きの海外ツアーを企画・販売するユーラシア旅行社（東京・千代田区）は 7 月、地中海方面のツアーを催行した。海外ツアー再開の第 1 弾だけに、マスク着用をはじめ感染対策は徹底していたという。参加者もワクチンを接種済みだった。だが、旅行中に複数の陽性者が判明し、全員で帰国できないことが決まってしまう。

同社のツアーには年配の参加者も多く、現地に置き去りにするわけにはいかない。添乗員は陰性だった参加者とともに帰国し、ほぼ同時に日本からサポートのための添乗員が現地へ飛んだ。到着した添乗員の役目は全員を無事に帰国させること。参加者が陰性になるのを待ちながら、ケアを続けた。

現地でマスクを着用する人は少ない。仮に添乗員自身が陽性になってしまえば、さらに帰国が遅れる可能性がある。「しんがり」を務めるプレッシャーはそうとうなものだっただろう。その後はなんとか参加者とともに、無事日本に帰国。社内の Web 研修で現地の対応を全社に共有したという。

ところが8月中旬、再開第2弾となる欧州のツアーでも陽性者が判明する。現地での隔離は不要だったが、日本に帰ることができない。添乗員は参加者の安全面も優先し現地にとどまることになった。陰性の参加者は、提携する現地事業者と協力して帰国させている



この2本のツアーでは、コロナによる延泊や追加の添乗員の派遣費用は顧客に請求しなかった。あくまで顧客の安全を優先した対応だ。顧客が加入する保険ではカバーできない範囲もあるため、旅行会社の持ち出しが増えて赤字になってしまう。

旅行社は赤字が続く可能性も

ユーラシア旅行社・旅行事業部の山田則子副本部長は「速やかな再起に向けて努力しているが、疑問の残る水際対策に翻弄されている。本来提供すべきお客様の安心安全をどう確保するべきか、日々苦悩している」と語る。

「陽性なら帰国できない」リスクは旅行者のマインドに大きくのしかかる。休み明けに仕事に復帰できない可能性がある中で、積極的に旅行に出かける現役世代は少ない。

仮に1週間ほどの延泊となれば、航空券の変更料金、ホテル代、食事代で30万~40万円かかることもある。現在、日本政府は1日当たりの入国者数を上限2万人に制限（コロナ前は約14万人が入国）している。希望通りに航空券を確保できないケースもある。旅行者の負担は大きい。

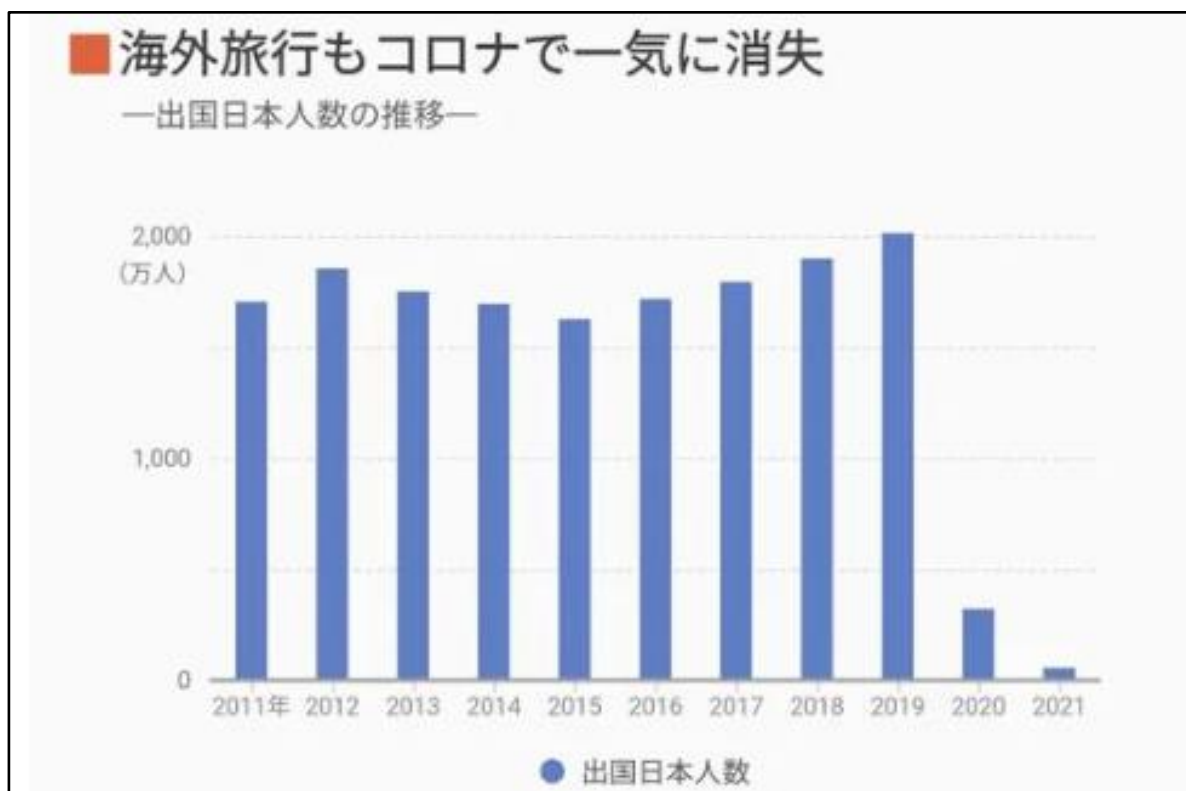
ユーラシア旅行社の井上利男社長は複雑な胸中を明かす。「欧州やアメリカでは人々は自由に行動し、検査も受けていない。ただ、その感覚は日本人に合わないだろう。コロナが怖いと日々植え付けられてきた影響は大きい」。

「今はおカネよりも安心安全を確保することを使命だと思ってやっている。旅行業が元に戻るにはもう少し時間がかかる。会社は毎月のように赤字になるので、どこまで踏ん張れるかは世の中のコロナに対する感覚次第。政府ももう少し耳を傾けて対応してほしい」（井上社長）

こうした中、業界団体の日本旅行業協会は、進まない規制緩和にしぶれをきらし「海外旅行再開宣言」を掲げている。7月には主要駅でチラシやうちわを配り、SNSキャンペーンも実施。海外旅行が再開していること、旅行できる環境が整っていることを消費者に呼びかけた。

高橋広行会長は、業界には中小企業が多く、公的支援が必要なこと。融資を受けても返済できずに倒産する例が急増していることなど、厳しい現状を指摘。回復のカギとなるのが水際対策だと語る。

「これほど厳しい制限を課している国は世界ではまれ。入国者数上限の2万人は以前の14万人からすると論外。PCR検査も壁で、企業の海外出張や旅行が進まない要因だ。ビザも免除してコロナ前に戻すべき。制限を即時撤廃し、開かれた日本にしなければならない」（高橋会長）



各社も需要喚起に向けた策を打ち出す。大手のエイチ・アイ・エスは現地支店を活用した

サポートを行う。同社でも人気のハワイは PCR 検査センターを設置。感染者が発生した際には、ホテルや航空券の手配などもサポートする。旅行前に感染した場合に備え、キャンセル料の 70%を補償する保険も提案している。手厚いサポートで差別化を図る考えだ。

行政も何もしていないわけではない。足元では緩和の動きもみられる。厚生労働省は 8 月 15 日、海外へ短期渡航する際、現地出発の 72 時間以内なら国内で受けた検査の陰性証明が有効とした。この変更によって、アジア圏をはじめ、グアムなども旅行しやすくなったといえる。

ただ、国内の検査結果が帰国時に有効になる奇妙な運用方法に、河野太郎デジタル大臣はツイッターで「これが有効ならば、そもそも帰国時の検査は不要ではないか」と疑問を呈している。

まだまだ課題山積だが、今後の海外旅行はどんな回復シナリオをたどるのか。海外の現地体験型ツアー予約サイトを運営するベルトラの二木渉社長は、重要なのはライトユーザーの動向だと語る。現在、海外旅行に行くのはどうしてもここに行きたいという目的志向のユーザーに限られており、ライトユーザーが反応するのはアジアだという。

「北米や欧州の再開もあるが、アジアでは台湾や香港が規制されている。こうしたところが再開されるのが、海外旅行の大幅な回復のきっかけになると考えている」（二木社長）
コロナ禍からすでに 2 年以上が経過した。視界不良の中で、中小旅行会社の体力は限界を迎えつつある。「旅行業は結局、政治の動向次第なんですよ」。業界関係者が語るように、各種規制は企業の努力ではどうすることもできない。